農水捏造

食料自給率向上の罠

10月6日、2015年に自給率45%の実現を目指す農水省の国民運動がスタートした。フェンシングの太田雄貴選手らを応援団員に任命し、運動を盛り上げるという。彼らが45%に潜む根拠の薄っぺらさを知ったら驚愕するだろう。そして、自給率向上政策が農業者に経営被害をもたらしていることを知ったとしたら……。

本誌副編集長
浅川芳裕

自給率向上運動、電通に丸投げ

「まさか国際競争力がこんなにあるとは知りませんでした。なのに保護者を装って『あんたたちは弱い産業だから』と云わんばかりのバラマキ政策と農業者のプライドを無視した情報操作に腹が立ちました」

前号を読んだ愛知県の農業法人幹部からの投稿だ。

日本農業は強い！　読者諸氏をはじめとした志ある日本農場は成長している。そして、もっと強くなれる。食べる人のためにもっと発展できる！　その実現に向けて、具体的な方法や考え方を示すことが、本誌の創刊目的であり編集方針でもある。

農水省が主導する自給率思想の最悪なのが、「日本農業は弱い！　日本農場は衰退している！」という誤った前提を旗印にしていることだ。しかも、税金から70億円もの自給率広報予算を捻出し、芸能人やオリンピック選手まで担ぎ出して、「国民の皆さん、このままでは食べられなくなるよ」といった危機感を煽るメッセージを連呼する。

「食料の6割を外国から輸入している日本人の食生活の見直しが求められております……低い自給率のままでは……食料供給に支障が出る可能性が非常に高いと懸念されているのです。将来の子供のためにも、すべての国民の方々が問題意識を共有し、食とのかかわりを見直していただく……2015年には日本の食料自給率を45%までアップさせることを目指しています」

こう息巻いて10月に立ち上がった、「食料自給率向上に向けた国民運動推進本部」のパフォーマンスだ。本部は広告代理店最大手の電通内。大層なのは国民運動という名だけで、ただの丸投げだ。

農業者のプライドなど考えたこともないのだろう。農水役人に加えて、今度は電通社員から、「お前ら農業

【表1】「2015年における望ましい食料消費の姿」
（単位：国民一人当たりの望ましい年間消費量／kg）

品目＼年	2003	2010※	2015※※
米	61.9	66	62
小麦	32.6	33	31
大麦・はだか麦	0.3	0.3	0.3
甘しょ	4.6	5.4	4.6
馬鈴しょ	15.2	19	15
大豆	6.7	7.9	7.4
野菜	95	108	100
果実	39.8	41	40
牛乳	38.5	41	39
乳製品	54.4	59	55
牛肉	6.2	8	7.7
豚肉	11.6	9	8.8
鶏肉	10.1	9.4	9.1
鶏卵	16.7	16	16
砂糖	20	20	19
油脂	15	14	12
茶	0.8	0.8	0.8
魚介類	36.2	36	34
海藻類	1.3	1.3	1.3
きのこ類	3.3	3.3	3.4
計	470.2	498.4	466.4
総供給熱量（kcal）	2,588	2,586	2,480
食料自給率目標	40%	45%	45%

※1997年計画時の目標年　※※現行、2003年計画時の目標年

【表2】「2015年における生産努力目標」
（単位：農業生産に関する課題が解決された場合に実現可能な国内の農業生産水準／万t）

品目＼年	2003	2010※	2015※※
米	891	969	891
小麦	86	80	86
大麦	20	35	35
甘しょ	94	116	99
馬鈴しょ	293	350	303
大豆	23	25	27
野菜	1286	1498	1422
果実	368	431	383
生乳	840	993	928
牛肉	51	324	61
豚肉	127	63	131
鶏肉	124	135	124
鶏卵	253	125	243
てん菜	416	375	366
さとうきび	139	162	158
茶	9.2	9.3	9.6
飼料作物	352	508	524
合計	5381.2	6198.3	5790.6

表1・2 出典：『食糧・農業・農村基本計画』（2005年）

出典はhttp://www.maff.go.jp/keikaku/20050325/20050325honbun.pdfから全文ダウンロードできる。全53頁の半数以上が自給率政策に割かれている。これが本当に日本の「食料・農業・農村」の基本計画かと、愕然とする。

第2回

2015年食料自給率40%→45%実現シナリオに漂う脱力感と空恐ろしさ

者が無能だから、国民を食わせられない。農水からたっぷり予算はもらった俺たちが一肌脱いで、自給率の上げ方を教えてやろう」と言われているに等しい。肝心の中身はといえば、著名人を雇った国民広報部会を年1～4回、財界や学識者を担ぎ出す食料自給率向上委員会を年1、2回開催予定開催する。実質それだけだ。目的は税金を使って、年に数回呼ばれる芸能人や御用学者の小遣い稼ぎの機会の提供か？　いやもちろん、農水から電通への売上貢献が一番の目的だろうが。それ以外に、生産者が自給率向上運動に主体的に参加するための、顕彰事業制度を検討する部会を年に数回行なうという。農業経営者は顕彰されないと生産をしないとでもいうのか。

それ以上に気になるのが、国民運動が目指す「2015年の自給率目標45％」なる数字の所以だ（麻生首相は所信表明演説で、50％を目指すと明言）。これは前回、紹介した「農業・農村基本計画」に明記されている。閣議決定され、農水省の最優先政策事項となっており、マスコミでもよく登場する数字だ。さぞかし日本農業の生産力や競争力を高める実践的な計画が書かれていると期待したら、大間違いである。計画が謳う03年40％→15年45％を実現する根拠は、こうだ。

要約すると、「国民が食べる輸入肉や輸入小麦が大きく減り、代わりに国産大豆や野菜、乳製品をとる量が増え、食品廃棄ロスが1割ぐらい減る見込みである。だたし、国産小麦や国産飼料で育つ肉の消費量は変わらない。以上」。農業生産の増産とも、農水が危機を煽る安全保障上の自給概念とも、何ら関係ない。10数年後の消費者嗜好を誰がどうやって勝手に決めたかはさておき、話を進める。

自給率45％、空虚な国の皮算用

国の皮算用によると、カロリーの高い肉や小麦を食べる量が減るから、国民への供給カロリーが減ることになる。廃棄ロスが減っても同じだ。カロリーベースの食料自給率は「国民1人1日に供給されるカロリーのうち、国内生産による割合」（国産カロリー÷供給カロリー）。だから、分母の供給カロリーが小さくなる（国の目標では2588kcal→15年2480kcalの4％）。これだと国内生産供給カロリーがまったく増えなくても、2％弱も自給率が自動的に上昇する計算になる。残りの3％は、食べる量が減らないことになっている、国産肉の飼料自給率の向上や若干の野菜と豆の供給増加で達成というわけでだ。マンガのような話だが、「2015年における望ましい消費の姿」（表1）という政策で、2015年に国民一人が1年間に食べる量が2003年に比べ次のようになると大真面目に書いてある。①脂をとりすぎると体に悪いので、国民は1年間に食べる肉の量を2・2kg減らす（豚肉11・6kg→8・8kg、鶏肉10・1kg→9・1kgと減らす一方、なぜか牛肉は6・2kg→7・7kgに増やす）②コメや小麦などの穀物は糖質が多いので、国民は食べる量を横ばいにする（コメ03年61・9kg→15年62kg、小麦32・6kg→31kg）③国民はカルシウムや食物繊維の摂取の必要性から、豆類や野菜、乳製品を食べる量を増やす（野菜95kg→100kg、大豆6・7kg→7・4kg、牛乳93・1kg→95kg）

実はこれとほぼ同じ皮算用を1997年にも行なっている。その際は2010年をターゲットに45％を達成しているはずだったが、5年間、向上政策を続けても何ら変わらず40％で横ばい。そこで5年に一度見直す食料・農業・農村基本計画改定時の2003年、こっそり達成時期を5年後に伸ばして、いまの2015年になっている。

前回、目標が実現できなかった背景として、次の3つを挙げる。①栄養バランスのが優れた『日本型食生活』の実現に向け、国民は自発的にコメの消費を維持するはずだったが、大幅な減少が続いている②脂質を多く含む肉の消費量を減少させるはずだったが、逆に増加傾向で推移している③カロリー供給の脂質割合が28％から27％に低下するはずだったが、逆に29％と増加している。

当然の話だ。われわれが何を食べるか、箸の上げ下げまで農水省がコントロールできるわけがない。

ところが、である。次の3つの反省点を改善すれば、45％を実現できるというのだ。①国民に食生活改善に取り組み際の具体的手法が示されていない②国民のライフスタイルの変化を踏まえていなかったので、国産農産物の消費拡大が進まなかった③本計画策定以降、輸入品の問題が起こり、国民の食の関心が高まっていて、これは国産消費拡大に活用できる。この3つを一気に解決しようとしたのが、先に述べた広報作戦である。電通を使って消費者の食の選択を洗脳できると思い込んでいること自体が空恐ろしい。

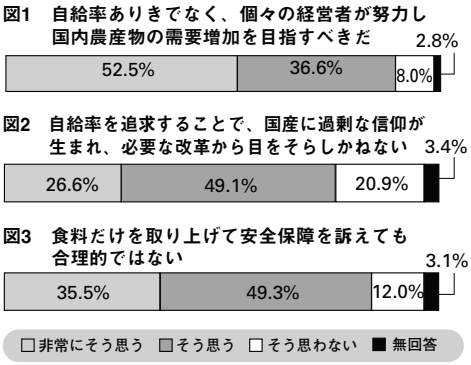
自給率45％実現に向けて「2015年における望ましい消費の姿」目標に対応する、もう一つの目標がある。「2015年における生産努力目標」だ。空虚な「消費な姿」が達

成されることを前提に、〝農業者が積極的に取り組むべき課題〟として、国が農業経営者に示すもの（表2）。個々の消費者選択と作物別の生産量を定めた、全農業生産者の努力目標がどうリンクするのか？　いくら計画を読んでも支離滅裂だ。取材すると、「農業生産に関するあらゆる課題が解決された場合に実現可能な国内の農業生産水準」だという。ますますわからない。

　こんな愚策をチマチマ論評せずとも、読者の多くはすでに自給率向上ありきの政策や稚拙な広報、メディアの論調に辟易していると思う。

　以前に弊社が行なった自給率向上政策に対する農業経営者２０００人アンケート結果がそれを証明している。

「食料自給率ありきの政策ではなく、個々の農場が努力し国内農産物の需要増加を目指すべきだ」という設問に対し、「非常にそう思う」「そう思う」と答えた人が90％に上った。「そう思わない」と答えたのはわずか8％にすぎなかった。事業者として、当然の答えである。次に、「国が自給率を追求することで、国産に過剰な信仰が生まれ、本当に必要な農業改革から目をそらすことにつながる」と考える人が76％もいた。国民に国産信仰を過度に植え付ける政策よりも、国には健全な産業として、国民に寄与する農業になるための改革をして欲しい、という思いからだろう。税金を使い国産信仰を強化してもらって、それに追随したほうが楽に商売できる、と思う人がもっといてもおかしくない。でも実際は、そんな浅はかな考えではダメだとはっきり言える、良識ある経営者が８割いるのである。アンケートでは、「食料だけを取り上げて安全保障を訴えても合理的でない」と考えている人も85％いることがわかった。そ



出典：『強い農家はこう考える』（農業技術通信社、2007年）

そも生産活動のおおもとにある、極めて低いエネルギー自給率や肥料自給率と密接にかかわる農業生産の現実をいちばん認識している、農業事業者の見識を反映した格好だ。

経営努力を台無しにする向上政策

　こうした意見以上に農業経営者にとって切実なのが、自給率向上政策による実際の経営被害だ。この記事を読んだ読者から、こんな声が届いた。

「貴誌の力で、頼むから国に僕等の商売の邪魔をさせないようにしてほしい。長年、生産調整させられた挙句、残った面積で昨年は飼料米、来年からはコメ粉を作らないといけなくなった。これでは注文をもらっている業者へのコメが足りない。しかも、販促して消費者顧客を増やしたばかり。昔からのお客さんが『おいしくて安い』からと友達をたくさん紹介してくれたというのに。このままでは、せっかくうちの米を指名してくださるお客さんの期待に応えられない。販促経費もムダになった。それもこれも、自給率政策のせいだ」

　断っておくが、自給率向上のためと国が謳う飼料米・コメ粉作付は強制ではない。地元の農地を集め、事業拡大を図る彼は、地域の信頼を勝ち得るため、国や農協が薦める政策に率先して協力しなければならない状況に置かれているのだ。協力しないからといって直接ペナルティーがあるわけではないが、彼の気持ちは農村社会で着実に農地拡大をすすめたい同じ立場の読者にとってよくわかることとと思う。

　いいコメを作り、販売努力をして常に新しいお客さんを開拓する。規模拡大や生産性向上を実行し、いいモノを適正な価格で提供して、適正な利益を得る。彼がやりたいのはそれだけである。彼のおコメが美味しくて、値段も手ごろであればお客さんが食べる量もついつい増えるだろう。口コミでお客も広がる。それが結果としての、コメの消費拡大であり、自給率向上である。そして今、自給率向上の目玉と名売った国策がそれを妨げている。

　次回は、そんな真っ当な経営努力を台無しにする、コメ粉・飼料米振興による自給率向上政策の罠を詳説する。４０４億円使って、「２００９年度自給率向上効果は０．５％～１％程度ある」（農水省予算課）というそぶく政策である。その真相は？

【読者レター】大学で経済学を教えている。自給率の算出方法に「何かおかしい」と感じながらも、答えがわからなかった。この連載を読んで国の仕掛けた罠がよくわかった。

■筆者へのメール　asakawa@farm-biz.co.jpまで